

介護医療院への移行に係る収支シミュレーションツール 運用マニュアル

第 2 版

作 成 日	2020 年 3 月 23 日
最終更新日	2021 年 3 月 31 日

目次

目次	1
本書の目的と動作環境	2
本書の目的	2
推奨環境	2
免責事項	2
操作の流れ	2
シート構成	3
各シートの役割	3
操作方法詳細	4
(任意)算定基準日を設定する	4
手順1 施設の所在地を選択する	5
手順2 報酬単価算定のため施設の基本情報を入力する	6
手順3 支出(人件費・経費)を入力する	10
手順4 シミュレーション結果を確認する	12
よくあるご質問	13
他の療養棟の加算をコピーする	14
資金計画・借入金返済シミュレーションを作成する	15
資金計画の作成	15
借入金返済シミュレーションを作成する	15
利用者負担計算シートを作成する	16

本書の目的と動作環境

本書の目的

本書は「介護医療院への移行に係る収支シミュレーションツール」ならびに当該ツールに付属する「資金計画・借入金シミュレーションシート」および「利用者負担計算シート」の運用方法を説明することを目的としています。

なお、ツール内で引用される「介護医療院開設に向けたハンドブック」に準拠して作成しております。こちらをあわせてご覧ください。

推奨環境

- 推奨環境 OS : Windows10
 - ブラウザ : Internet Explorer 11以上
 - Office : Microsoft Office Excel 2010以上
 - メモリ容量 : 2GB以上

※Microsoftは米国MicrosoftCorporationの米国およびその他の国における登録商標です。

免責事項

- 「介護医療院への移行に係る収支シミュレーションツール」ならびに当該ツールに付属する「資金計画・借入金シミュレーションシート」および「利用者負担計算シート」については、2021年4月介護報酬改定の改定内容に基づき作成し、内容については細心の注意を払って作成していますが、誤謬や不具合を含む恐れがあります。シミュレーション結果等について、利用者においてご確認の上ご利用いただくようお願い申し上げます。

操作の流れ

- 基本的な利用方法としては、「入力シート」に以下の手順のとおりご入力いただき、その後、「出力シート」でご確認いただく流れになっています。なお、加算や特別診療費を算定する場合は、療養棟ごとに加算等の内容について入力する必要があります。

(任意) 算定基準日の設定

手順1 施設の所在地の選択

手順2-1

「施設種類・基本報酬」「居室種類」を選択

手順2-2

利用率、要介護、食費、加算(減算)、特別診療費の入力

手順3 支出(人件費・経費)の入力

シート構成

シートは全部で8枚に分かれています。

北海道		札幌市	
手順1-2	手順1-1の入力に基づく、地域区分は次のとおりです。誤りがないかご確認ください。		
地域区分	介護報酬1単位当たりの地域区分単価		
7級地	10.14円		
※介護医療院の人件費割合区分は45%			
手順2 報酬単価の確定のために、基本報酬（型）、居室種類、定員数を入力してください。			
手順2-1 「施設種類・基本報酬」「居室種類」はプルダウンメニューで、定員数は直接入力してください。			
病棟	施設種類・基本報酬	居室種類	定員数（床）
A 病棟	I 型介護医療院サービス費（I）	従来型個室	50
B 病棟	I 型介護医療院サービス費（I）	多床室	60
画面下部のタブでシートを選択できます			合計 110
入力シート	出力シート	加算項目（A病棟）	加算項目（B病棟）
加算項目（C病棟）	加算項目（D病棟）	資金計画・借入金返済シミュレーション	利用者負担計算シート

各シートの役割

シート名	役割
入力シート	算定基準日や地域区分単価や療養棟ごとの算定サービス費などの収入、人件費・経費などの支出を入力します
出力シート	シミュレーション結果を出力します
加算項目（A 病棟） ～加算項目（D 病棟）	療養棟ごとの加算、特別診療費を入力します
資金計画・借入金返済 シミュレーションシート	基本的な資金計画の策定や借入金返済シミュレーションができます
利用者負担計算シート	個別の利用者の概算負担額が計算できます

操作方法詳細

(任意)算定基準日を設定する

2021 年 4 月の報酬改定において一部の加算や減算は経過措置期間が設定されております。

また、年度の途中に報酬額や利用者負担額に変更があります。

算定基準日を変更することで経過措置期間等を反映した収支シミュレーションをすることができます。

介護医療院の収支シミュレーション入力シート					
本シミュレーションでは 2021 年 4 月 1 日 を基準に算定します（変更する場合は年月日を上書き）					
手順 1-1 地域区分は、地域区分の1つに、介護報酬の施設予定地の情報を入力してください。					
手順1-1	施設開設予定地の都道府県・区市町村について、都道府県、区市町村の順にそれぞれプルダウンメニューから選択してください。				
	<table border="1"> <tr> <td>(1) 都道府県</td> <td>(2) 区市町村</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>札幌市</td> </tr> </table>	(1) 都道府県	(2) 区市町村	北海道	札幌市
(1) 都道府県	(2) 区市町村				
北海道	札幌市				
手順1-2	手順1-1の入力に基づく、地域区分は次のとおりです。誤りがないかご確認ください。				
	<table border="1"> <tr> <td>地域区分</td> <td>介護報酬1単位当たりの地域区分単価</td> </tr> <tr> <td>7級地</td> <td>10.14円</td> </tr> </table>	地域区分	介護報酬1単位当たりの地域区分単価	7級地	10.14円
地域区分	介護報酬1単位当たりの地域区分単価				
7級地	10.14円				
※介護医療院の人件費割合区分は45%					

日付は「本ツールを起動した日」が初期設定されておりますが、日付を上書きすることで算定基準日を変更することができます。

数字以外の文字を入力したとき、2 月 30 日など存在しない日付を入力した際にはエラーメッセージが出てそれ以降のシミュレーションができなくなりますのでご注意ください。



(参考)

経過措置期間があるもの、年度の途中で報酬等に変更があるもの

食費の基準費用額の見直し	2021 年 8 月 1 日から
高額介護(予防)サービス費の見直し	2021 年 8 月 1 日から
新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価	2021 年 9 月 30 日まで
介護職員処遇改善加算(Ⅳ)及び(Ⅴ)の廃止	2022 年 4 月 1 日から
排せつ支援加算の見直し (排せつ支援加算(Ⅳ)の廃止)	2022 年 4 月 1 日から
施設系サービスにおける栄養ケア・マネジメントの充実 (栄養マネジメント未実施減算の算定開始)	2025 年 4 月 1 日から

手順1 施設の所在地を選択する

ファイルを開いたら、「入力シート」タブをクリックし、一番上までスクロールします。

なお、セルの色が、 (クリーム色) の場合はプルダウンメニューから選択、 (うすいオレンジ色) の場合は数値を入力いただく必要があります。

手順1 地域区分単価の確定のために、介護医療院の開設予定地の情報を入力してください。

手順1-1 施設開設予定地の都道府県・区市町村について、都道府県、区市町村の順に

それぞれプルダウンメニューから選択してください。

(1)と(2)で施設所在地を選択します

(1) 都道府県

北海道

(2) 区市町村

その他の地域

札幌市

その他の地域

手順1-2

手順1-1の入力に基づく、地域区分は次のとおりです。誤りがないかご確認ください。

地域区分

その他

介護報酬1単位当たりの地域区分単価

10.00円

※介護医療院の人件費割合区分は45%

手順1-1で施設の所在地を選択します。

(1)で都道府県を選択し、(2)で区市町村を選択します。

手順1-2は手順1-1の選択結果によって自動で算出されますので間違いがないかご確認ください。

手順2 報酬単価算定のため施設の基本情報を入力する

手順2では収入試算の基礎となる基本サービス費の選択や、想定利用率等の入力を行います。

手順2-1 「施設種類・基本報酬」「居室種類」を選択する

手順2 報酬単価の確定のために、基本報酬（型）、居室種類、定員数を入力してください。

手順2-1 「施設種類・基本報酬」「居室種類」はプルダウンメニューで、定員数は直接入力してください。

病棟	施設種類・基本報酬	居室種類	定員数（床）
A病棟	I 型介護医療院サービス費（Ⅰ）	従来型個室	50
B病棟	I 型介護医療院サービス費（Ⅰ）	多床室	50
	I 型介護医療院サービス費（Ⅰ） I 型介護医療院サービス費（Ⅱ） I 型介護医療院サービス費（Ⅲ） II 型介護医療院サービス費（Ⅰ） II 型介護医療院サービス費（Ⅱ） II 型介護医療院サービス費（Ⅲ） I 型特別介護医療院サービス費 II 型特別介護医療院サービス費		
		合計	100

最大4療養棟まで入力できます。上の図の、①②③の順番で入力してください。
表の左右に組み合わせエラー等のメッセージが出ていないかご確認ください。

手順2-2 想定利用率、想定要介護等を入力する

算定する療養棟ごとに想定利用率や想定要介護割合を入力していただきます。

最大で A～D 病棟の4つを入力することになりますので、入力漏れがないようお気を付けください。

- 想定利用率と想定要介護度は、要介護度の割合から入力する方法と、想定年間延利用者数を入力する方法があり、どちらか1つを選んで入力していただきます。(片方を入力するともう片方がグレイアウトします)

(1) 想定利用率・想定要介護割合から計算する場合

手順2-2 療養棟ごとに、想定利用率、要介護などの情報を入力してください。

なお、①想定利用率と想定要介護割合から計算する方法と、②要介護別の人数を入れて計算する2種類をお選びいただけます。

A病棟

I型介護医療院サービス費（I）

従来型個室

定員 50床

①

②

① 想定利用率・想定要介護割合から計算

想定利用率(%)

95.0 %

要介護

構成割合(%)

年間延利用者数

1		0
2		0
3	30	5,201
4	40	6,935
5	30	5,201
平均要介護度	4.00	※365日で計算

② 年間延利用者数を入力

平均利用率(%)

0.0%

要介護

年間延利用者数

1	
2	
3	
4	
5	
平均要介護度	-

基本報酬額

要介護	報酬単価	年間延利用者数	基本報酬額(千円)
1	698	0	
2	807	0	
3	1,041	5,201	54,90
4	1,141	6,935	80,23
5	1,230	5,201	64,86
計		17,337	200,00

食費・居住費・その他費用・加算・特別診療費の計算

食費 1人1日当たり	1,392 円
居住費 基準費用額	1,668 円
その他 日額換算	300 円

加算および特別診療費を入力する場合はここをクリックしてください

（概算）食費・居住費・加算・特別診療費（千円）

食費の計算	24,13
居住費の計算	28,91
その他費用の計算	5,20
加算・減算および特別診療費の計算	32,04
外泊等の加算による所定単位数減算	-1,15

上記画像の①の赤枠のように当該療養棟の想定利用率を入力してください。
その後、②の構成割合を合計が 100%となるよう整数を入力してください。
最後に③の部分でエラーメッセージが出ていないかご確認ください。

(2) 想定年間延利用者数を入力して計算する場合

手順2-2 療養棟ごとに、想定利用率、要介護などの情報を入力してください。
なお、①想定利用率と想定要介護割合から計算する方法と、②要介護別の人数を入れて計算する2種類をお選びいただけます。

A病棟

I型介護医療院サービス費（I）

① 想定利用率・想定要介護割合から計算
想定利用率(%)
%

要介護 構成割合(%) 年間延利用者数

1		0
2		0
3		0
4		0
5		0
平均要介護度	0.00	※365日で計算

② 年間延利用者数を入力
平均利用率(%)
95.9%

要介護 年間延利用者数

1	
2	
3	5,000
4	8,500
5	4,000
平均要介護度	3.94

基本報酬額

要介護	報酬単価	年間延利用者数	基本報酬額(千円)
1	698	0	0
2	807	0	0
3	1,041	5,000	52,779
4	1,141	8,500	98,343
5	1,230	4,000	49,889
計		17,500	201,010

食費・居住費・その他費用・加算・特別診療費の計算

食費	1人1日当たり	1,392	円
居住費	基準費用額	1,668	円
その他	日額換算	300	円

加算および特別診療費を入力する場合はここをクリックしてください

(概算) 食費・居住費・加算・特別診療費(千円)

食費の計算	24,360
居住費の計算	29,190
その他費用の計算	5,250
加算・減算および特別診療費の計算	32,293
外泊等の加算による所定単位数減算	-1,149

上記画像の①の赤枠のように当該療養棟の想定年間延利用者を要介護度ごとに入力してください。

①の入力後、②の部分でエラーメッセージが出ていないかご確認ください。

- (1)または(2)で利用率と年間延利用者数の入力完了したら、
食費・居住費・その他費用の入力をしていただきます。

手順2-2 療養棟ごとに、想定利用率、要介護などの情報を入力してください。
なお、①想定利用率と想定要介護割合から計算する方法と、②要介護別の人数を入れて計算する2種類をお選びいただけます。

A病棟

I型介護医療院サービス費（I）

① 想定利用率・想定要介護割合から計算
想定利用率(%)
95.0 %

要介護 構成割合(%) 年間延利用者数

1		0
2		0
3	30	5,201
4	40	6,935
5	30	5,201
平均要介護度	4.00	※365日で計算

② 年間延利用者数を入力
平均利用率(%)
0.0%

要介護 年間延利用者数

1	
2	
3	
4	
5	
平均要介護度	-

基本報酬額

要介護	報酬単価	年間延利用者数	基本報酬額(千円)
1	698	0	0
2	807	0	0
3	1,041	5,201	54,900
4	1,141	6,935	80,236
5	1,230	5,201	64,868
計		17,337	200,004

食費・居住費・その他費用・加算・特別診療費の計算

食費	1人1日当たり	1,392	円
居住費	基準費用額	1,668	円
その他	日額換算	300	円

加算および特別診療費を入力する場合はここをクリックしてください

(概算) 食費・居住費・加算・特別診療費(千円)

食費の計算	24,133
居住費の計算	28,918
その他費用の計算	5,201
加算・減算および特別診療費の計算	32,040
外泊等の加算による所定単位数減算	-1,154

食費:デフォルトでは基準額が入力されていますが、自由に入力することができます。

居住費:居室種類に応じて日額の基準費用額が自動で反映されます。

基準費用額を用いない場合は日額に換算したうえで金額を上書きしてください。

その他:水光熱費や日用品の購入代金等を「日額換算」で入力ください。

(任意)加算を入力する

療養棟ごとに算定する加算を入力することができます。
 なお、加算については入力せずに収支シミュレーションを作成することが可能です。
 より正確なシミュレーション結果を得たい場合はご入力ください。

手順2-2 療養棟ごとに、想定利用率、要介護などの情報を入力してください。
 なお、①想定利用率と想定要介護割合から計算する方法と、②要介護別の人数を入れて計算する2種類をお選びいただけます。

A病棟

I型介護医療院サービス費（I） 従来型個室 定員 50床

① 想定利用率・想定要介護割合から計算

想定利用率(%) 95.0 %

要介護	構成割合(%)	年間延利用者数
1		0
2		0
3	30	5,201
4	40	6,935
5	30	5,201
平均要介護率	4.00	※365日で計算

② 年間延利用者数を入力

平均利用率(%) 0.0%

要介護	年間延利用者数
1	
2	
3	
4	
5	
平均要介護率	-

食費・居住費・その他費用・加算・特別診療費の計算

食費	1人1日当たり	1,392円
居住費	基準費用額	1,668円
その他	日額換算	300円

加算および特別診療費を入力する場合はここをクリックしてください

基本報酬額

要介護	報酬単価	年間延利用者数	基本報酬額(千円)
1	698	0	0
2	807	0	0
3	1,041	5,201	54,900
4	1,141	6,935	80,236
5	1,230	5,201	64,868
計		17,337	200,004

(概算) 食費・居住費・加算・特別診療費(千円)

食費の計算	24,133
居住費の計算	28,918
その他費用の計算	5,201
加算・減算および特別診療費の計算	32,040
外泊等の加算による所定単位数減算	-1,154

上記画像の赤枠内にある「加算および特別診療費を入力する場合はここをクリックしてください」をクリックすると療養棟ごとの加算および特別診療費を入力するシートに移動します。

加算は以下のシートで入力します。加算入力部分の下部には特別診療費の入力箇所があります。

加算大項目 (診療費大項目)	加算小項目 (診療費小項目)	ハンドブック (R2.1月版) 記載ページ	単位数	算定基準		① 有	対象人数・回数 (年間延べ数)	報酬年額 (千円)
長期療養生活移行加算		—	60	日毎		有	人	0
安全対策体制加算		—	20	回		有	回	0
サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	P.143	22	日毎	かい 1 ず つ	有		3,868
	サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	P.143	18					0
	サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	P.143	6					0
介護職員処遇改善加算	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	P.144	×26/1000	月毎	い ず れ か 1 つ	有		5,420
	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	P.144	×19/1000	月毎				0
	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	P.144	×10/1000	月毎				0
	介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	P.144	×10/1000×0.9	月毎				0
	介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	P.144	×10/1000×0.8	月毎				0
介護職員等特定処遇改善加算	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)	P.146	×15/1000	月毎		有		3,127
	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	P.146	×11/1000	月毎				0
(減) ③ 管理体制未実施減算		—	-5	日毎				0
(減) 夜勤体制減算		P.113	-25	日毎				0
(減算) 療養環境減算(Ⅰ)		P.113	-25	日毎				0
(減算) 療養環境減算(Ⅱ)		P.113	-25	日毎		有	施設全体の減算	-4,395
<p style="color: blue;">特別診療費を入力しない場合はこちらをクリックしてください</p>								<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">④</p> <p style="color: red; font-weight: bold;">加算報酬年額(千円)</p> <p style="color: red; font-weight: bold;">13,293</p> </div>

- ① 算定する加算を「有」としていただくと、年額換算の加算報酬額が算定されます。
- ② 算定回数や対象人数の定めがある加算について、年間の算定数を指定していただきます。
 例) 排せつ支援加算(Ⅳ)の対象人数が1月当たり30人の場合、30人×12月で360人と入力。

- ③ 減算項目がある場合は選択してください。
 なお、療養環境減算(Ⅱ)は施設全体での減算であることから、A療養棟で「有」と入力いただきますと、その他の療養棟にも減算が反映されます。
- ④ 年額換算の加算合計額です。

(任意)特別診療費を入力する

加算項目を入力するシートの下部に特別診療費の入力をする箇所があります。

加算大項目 (診療費大項目)	加算小項目 (診療費小項目)	ハンドブック (R2.1月版) 記載ページ	単位数	算定基準	②	算定有無	対象人数・回数 (年間延べ数)	報酬年額 (千円)
言語聴覚療法		P.162	203	回			回	0
	(加算)専従職員2名配置	P.162	35	回			回	0
集団コミュニケーション療法		P.163	50	回			人	0
摂食機能療法		P.164	208	回			人	0
短期集中リハビリテーション		P.164	240	日毎				0
認知症短期集中リハビリテーション		P.165	240	日毎				0
理学療法、作業療法又は言語聴覚療法に係る加算		—	33	月毎			回	0
精神科作業療法		P.166	220	回			回	0
認知症入所精神療法		P.167	330	回			回	0

①

① 入力シートに戻る

④

特別診療費年額(千円)

0

- ① ①「入力シート」は戻るリンクです。
- ② ②で算定する特別診療費を「有」としていただくと、年額換算の報酬額が算定されます。
- ③ 算定回数や対象人数の定めがある特別診療費については、年間の算定数を指定していただきます。
- ④ 年額の特別診療費合計額です。

療養棟の収入額を確認する

手順2-2 療養棟ごとに、想定利用率、要介護などの情報を入力してください。
 なお、①想定利用率と想定要介護割合から計算する方法と、②要介護別の人数を入れて計算する2種類をお選びいただけます。

A病棟

I型介護医療院サービス費(Ⅰ) 従来型個室 定員 50床

① 想定利用率・想定要介護割合から計算
 想定利用率(%) 95.0 %

② 年間延利用者数を入力
 平均利用率(%) 0.0 %

要介護 構成割合(%) 年間延利用者数

1		0
2		0
3	30	5,201
4	40	6,935
5	30	5,201
平均要介護率	4.00	※365日で計算

要介護 年間延利用者数

1	
2	
3	
4	
5	
平均要介護率	-

基本報酬額

要介護	報酬単価	年間延利用者数	基本報酬額(千円)
1	698	0	0
2	807	0	0
3	1,041	5,201	54,900
4	1,141	6,935	80,236
5	1,230	5,201	64,868
計		17,337	200,004

食費・居住費・その他費用・加算・特別診療費の計算

食費	1人1日当たり	1,392円
居住費	基準費用額	1,668円
その他	日額換算	300円

加算および特別診療費を入力する場合はここをクリックしてください

(概算) 食費・居住費・加算・特別診療費(千円)

食費の計算	24,133
居住費の計算	28,918
その他費用の計算	5,201
加算・減算および特別診療費の計算	32,040
外泊等の加算による所定単位数減算	-1,154

上記赤枠内に当該療養棟の報酬額が表示されます。

なお、「外泊等の加算による所定単位数減算」とは、「外泊時費用」「試行的退所サービス費」「他科受診時費用」を算定時には基本サービス費が算定できないことによる減算(基本サービス費と加算額の差額)です。

手順3 支出(人件費・経費)を入力する

支出の入力については、「令和2年度介護事業経営実態調査」の調査結果を用いた推計値(平均値)で算出することも、個別の項目を入力することによって算出することも可能です。

人件費を入力する

(1)「令和2年度介護事業経営実態調査」の調査結果を用いて人件費を算出する場合

手順3 支出(人件費・経費)に関する情報を入力してください
介護事業経営概況調査結果の平均値による推計値の算出と、個別に項目を入力することによる算出が選択できます

【人件費】 人員配置基準については「介護医療院開設に向けたハンドブック(令和2年1月版)」のP.31以降に詳細が掲載されています
医療機関併設型介護医療院、併設型小規模介護医療院については人員配置が緩和されておりますのでご確認ください
なお、併設医療施設職員がいる場合、個別に入力を選択し、併設医療施設職員を1.5(人)で計上する人件費を入力してください。
(例)：調理員を1.5(人)と合わせて3名配置している場合、1.5(人)×1.5(人)×1.5(人)で計上する人件費を入力してください。

介護事業経営実態調査結果の利用有無→ **令和2年度介護事業経営実態調査結果** **59.4%** **345,722千円**

個別に入力する場合の費用項目(色がグレーの場合入力不要)

職種	年間給与(千円)	人数(人)	年間必要額(千円)
医師			0
薬剤師			0
看護師			0

経費の入力へ進む

①「令和2年度介護事業経営実態調査結果」と「個別に入力」を選択でき、「令和2年度介護事業経営実態調査結果」を選択した場合は、②③が表示され、④がグレーアウトし入力できなくなります。

②「令和2年度介護事業経営実態調査結果」における人件費率です。

③「入力シート」の手順2で算出した収入額に②の人件費率をかけて算出した人件費です。

(2)「個別に入力」し人件費を算出する場合

介護事業経営概況調査結果の利用有無→ **個別に入力**

個別に入力する場合の費用項目(色がグレーの場合入力不要)

職種	年間給与(千円)	人数(人)	年間必要額(千円)
医師			0
薬剤師			0
看護師			0
准看護師			0
介護職員			0
理学療法士			0
作業療法士			0
言語聴覚士			0
栄養士			0
介護支援専門員			0
診療放射線技師			0
調理員			0
事務員			0
その他①			0
その他②			0
その他③			0
その他④			0
小計		0	0
法定福利費		15%	0
合計			0

人件費を一括入力する場合にはその他①～④の欄を変更してお使いください。

①「個別に入力」を選択すると②の表の部分に入力できるようになります。

② 主要職種はデフォルトで入力してあります。その他の職種はその他①などで追加入力してください。

③ 人件費について●●千円など実績等をスライドして入力する場合は、その他①～④を改変して入力してください。

④ 法定福利費は自由に割合(%)で設定可能です。

※併設医療施設との兼務職員がおり、給与を折半する場合は、人数欄に0.5(人)や0.25(人)と入力するなど、介護医療院の費用として計上する分の人件費を按分して入力してください。

【経費】

人件費と同様に介護事業経営概況調査結果の平均値による推計値の算出と、個別に項目の入力による算出のどちらかを選択ください。
 なお、併設医療施設と共同購入する（①）を通じて発生する費用（②）（熱費等）について、医療院分として計上する経費を入力して下さい。（例）：水光熱費を折半（①）する場合、数量欄（②）を入力する。 ③

また、経費に「減価償却費」は含み

介護事業経営実態調査結果の利用有無→ 令和2年度介護事業経営実態調査結果 31.4% 193,776千円

④ 個別に入力する場合の費用項目（色がグレーの場合入力不要）

品目名	単価（千円）	数量	年間必要額（千円）
			0
			0
			0
			0

手順4（結果の出力）へ進む

- (2)「個別に入力」し人件費を算出する場合

【経費】

介護事業経営実態調査結果の利用有無→ **①**

個別に入力

② 個別に入力する場合の費用項目（色がグレーの場合入力不要）

品目名	単価（千円）	数量	年間必要額
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
合計			0

手順4 シミュレーション結果を確認する

手順4 シミュレーション結果を参照する

シミュレーション結果の出力シートに移動

手順1～3を入力いただきましたら、手順4の「シミュレーション結果の出力シートに移動」をクリックしてください。出力シートに移動します。

出力シート(施設全体)の見方

出力シートは、入力いただいたすべての療養棟の収支を合算した「施設全体の収支」が出力される部分と、「個別の療養棟の収支」が出る部分に分かれています。
シート全体を印刷していただくと、全体の収支、療養棟ごとの収支がそれぞれ印刷されます。

○全体の収支シミュレーションの見方

介護医療院の収支シミュレーション ①			算定基準日：2021年4月1日
基本情報 ②			
総床数	100	床	
収入に関するシミュレーション (千円)			
	年額	月額	
基本報酬	386,988	32,249	
食費・居住費等	113,788	9,482	
加算報酬 ③	68,849	5,737	
特別診療費報酬	0	0	
収入合計	569,625	47,469	
(参考) 1床当たり1日平均単価 15,606円			
支出に関するシミュレーション (千円)			
	年額	月額	
人件費	320,129	26,677	
経費 ④	179,432	14,953	
支出合計	499,561	41,630	
収支差(キャッシュフロー)に関するシミュレーション (千円)			
	年額	月額	
収支差 ⑤	70,064	5,839	

※令和3年度改定(4月1日適用)における報酬を基に算定しています
※入力された条件下での予測値であり、収支差を確約するものではありません

最初に数字が正しく表示されているかご確認ください(入力していない箇所は0が表示されます)。

①入力シートの上から2行目の算定基準日が反映されているかご確認ください。

②施設全体の病床数が表示されます。

入力シートの手順2-1の病床合計を引用しています。

③収入のシミュレーションが表示されます。

入力シートの手順2-2で入力いただいた個別の療養棟の収入の合算です。

④支出のシミュレーションが表示されます。

入力シートの手順3で入力いただいた結果がそのまま表示されます。

⑤収支差のシミュレーションが表示されます。

課税前償却前利益ですので、実際には減価償却費や法人税等を加味する必要があります。

出力シート(個別の療養棟)の見方

病棟 A から病棟 D まで最大4つの療養棟の平均単価などの収入に関するシミュレーションおよび個別の療養棟で算定した加算や特別診療費の結果が表示されます。

①

②

療養棟ごとのシミュレーション結果				
病棟のシミュレーション内容				
病 床 数	50 床	年 間 収 入 額	275,269	千円
利 用 率	95.0 %	1床当たり1日平均単価	15,083	円
平 均 介 護 度	4.00			
算定している加算				
夜間勤務等看護 (Ⅰ)	夜間勤務等看護 (Ⅱ)	夜間勤務等看護 (Ⅲ)		
夜間勤務等看護 (Ⅳ)	若年性認知症入所者受入加算	外泊時費用		
試行的退所サービス費	他科受診時費用	初期加算		
再入所時栄養連携加算	退所前訪問指導加算	退所後訪問指導加算		
退所時指導加算	退所時情報提供加算	退所前連携加算		
訪問看護指示加算	栄養マネジメント強化加算	経口移行加算		
経口維持加算 (Ⅰ)	経口維持加算 (Ⅱ)	口腔衛生管理加算 (Ⅰ)		
口腔衛生管理加算 (Ⅱ)	療養食加算	在宅復帰支援機能加算		
緊急時治療管理	認知症専門ケア加算 (Ⅰ)	認知症専門ケア加算 (Ⅱ)		
認知症行動・心理状態緊急対応加算	重度認知症疾患療養体制加算 (Ⅰ)	重度認知症疾患療養体制加算 (Ⅱ)		
排せつ支援加算 (Ⅰ)	排せつ支援加算 (Ⅱ)	排せつ支援加算 (Ⅲ)		
排せつ支援加算 (Ⅳ)	○ 自立支援促進加算	科学的介護推進体制加算 (Ⅰ)		
科学的介護推進体制加算 (Ⅱ)	長期療養生活移行加算	安全対策体制加算		
サービス提供体制強化加算 (Ⅰ)	○ サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)	サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)		
介護職員処遇改善加算 (Ⅰ)	○ 介護職員処遇改善加算 (Ⅱ)	介護職員処遇改善加算 (Ⅲ)		
介護職員処遇改善加算 (Ⅳ)	介護職員処遇改善加算 (Ⅴ)	介護職員等特定処遇改善加算 (Ⅰ)		○
介護職員等特定処遇改善加算 (Ⅱ)	(減算) 安全管理体制未実施減算	(減算) 夜勤体制減算		
(減算) 療養環境減算 (Ⅰ)	(減算) 療養環境減算 (Ⅱ)	○ (減算) 療養ケア・マネジメントの実施効果減算		

算定している特別診療費				
感染対策指導管理	褥瘡対策指導管理 (Ⅰ)	褥瘡対策指導管理 (Ⅱ)		
初期入所診療管理	重度療養管理	特定施設管理		
重症皮膚潰瘍管理指導	薬剤管理指導	療養情報等提供 (薬剤管理指導の加算)		
疼痛緩和 (薬剤管理指導の加算)	医学情報提供 (Ⅰ)	医学情報提供 (Ⅱ)		
理学療法 (Ⅰ)	リハビリ計画策定 (理学療法 (Ⅰ) の加算)	入所生活リハビリ指導 (理学療法 (Ⅰ) の加算)		
専任職員 2 名配置 (理学療法 (Ⅰ) の加算)	理学療法 (Ⅱ)	作業療法		
リハビリ計画策定 (作業療法の加算)	入所生活リハビリ指導 (作業療法の加算)	入所生活リハビリ指導 (作業療法の加算)		
言語聴覚療法	専任職員 2 名配置 (言語聴覚療法の加算)	集団コミュニケーション療法		
摂食機能療法	短期集中リハビリテーション	認知症短期集中リハビリテーション		
理学療法、作業療法又は言語聴覚療法に係る加算	精神科作業療法	認知症入所精神療法		

①療養棟別の病床数や利用率等が表示されます
入力シートの手順2-2で入力いただいた
個別の療養棟の収入に基づいて算出されます

②当該療養棟で算定した加算や特別診療費につ
いて項目名の右に○が表示されます

「入力シート」で入力していない療養棟について
はグレーアウトされます

「介護医療院への移行に係る収支シミュレーションツール」の運用方法については以上です。

よくあるご質問

Q1. 療養棟が6棟に分かれているので、(手順2-1)の4枠だと不足します

→A1. ツールのファイルを2つ利用して入力してください

その場合、出力シートに算出される施設全体の収支については2つのファイルの数値を合算してください

Q2. 1つの療養棟内で従来型個室と多床室が混在しています。どのように入力すればいいです

→A2. 便宜上、従来型個室部分と多床室部分(または、ユニット型個室部分とユニット型個室的多床室部分)を
それぞれ1つの療養棟として別の行に入力してください

その場合、出力シートに算出される療養棟単位の収入額については、2つの療養棟を合算してご覧ください。

なお、療養棟を分離して計算した結果、療養棟の入力枠(手順2-1)が不足した場合は、上記の Q1 の通り
ファイルを2つ利用してください

Q3. 1つの療養棟内で従来型個室と多床室が混在しており、別々の療養棟としてシミュレーションしま
す。その際、2つの療養棟で同じ加算をとりますが、簡単に入力する方法はありますか

→A3. 加算シートの右に他の療養棟の加算を一覧表示することが可能です。

次ページの図のようにコピー&ペーストすることで他の療養棟と同じ加算を簡単に入力することができます。

資金計画・借入金返済シミュレーションを作成する

「入力シート」の下部に「資金計画・借入金返済シミュレーション」シートへのリンクがあります。

シートタブから直接選択いただくことも可能です。

1つのシートで資金計画の作成と、借入金返済のシミュレーションができます。

資金計画の作成

資金計画					
	事業費	補助金	借入金	自己資金	その他
建築資金	190,000		100,000	90,000	
備品購入資金					
土地取得資金					
運転資金	10,000			10,000	
その他					
合計	200,000	0	100,000	100,000	0

単位:千円

- ① 「事業費」に見込まれる費用について入力してください。
- ② 「建築資金」「運転資金」など、資金使途毎に「事業費」と「補助金+借入金+自己資金+その他」が等しくなるように金額を入力してください。
- ③ 縦横の金額が等しくない場合は、「事業費」の「合計欄」にエラーメッセージが出ますので入力内容をご確認ください。

借入金返済シミュレーションを作成する

借入金返済シミュレーション

借入額	100,000	千円
利率	2.2	%
返済年数	10	年 (1年～30年)
据置期間	1	年 (1年～3年)

注) 元金均等返済、年賦償還でのシミュレーションです

(円)

年数	期首元金	年間返済額		期末元金
		うち元金	うち利息	
1	100,000	2,200	0	100,000
2	100,000	13,312	11,112	88,888
3	88,888	13,067	11,111	77,777
4	77,777	12,822	11,111	66,666
5	66,666	12,578	11,111	55,555
6	55,555	12,333	11,111	44,444
7	44,444	12,089	11,111	33,333
8	33,333	11,844	11,111	22,222
9	22,222	11,600	11,111	11,111
10	11,111	11,355	11,111	0
合計		113,200	100,000	

(円)

- ①借入金総額、利率(年率)、返済年数を入力します。
- ②据置期間(借入元金返済の猶予期間)が0~3年で設定できます。
- ③①②に基づいて元金均等返済、年賦償還(年1回の元利返済)の条件で返済額をシミュレーションします

利用者負担計算シートを作成する

介護医療院に移行した際、利用者負担がどれくらいになるのか、個別の利用者様に対して概算月額利用料金を提示できるように1枚にまとめた計算シートです。本シートは「入力シート」の作成後にご利用いただけます。

本シートは「入力シート」の療養棟データを引用して作成いたしますので
先に「入力シート」をご作成いただくようお願いいたします

利用者負担額計算シートを利用されるのは **A病棟** の利用者様です

介護医療院への転換に係る負担額のご説明について

様

介護医療院とは要介護者であって主として長期にわたり療養が必要である方に対し、「日常的な医学管理」や「看取りやターミナルケア」等の医療機能と、「生活施設」としての機能を一体的に提供する施設です。

介護医療院への転換にあたり、利用者様の負担は次のとおり変わる見込みです。

利用者様の状況

入所予定の病棟	I型介護医療院サービス費（I）
入所予定の居室種類	従来型個室
要介護度	4
利用者負担割合	1割
利用者負担段階	第4段階
第4段階の場合で施設が定めている金額	

利用者様の月額ご負担額(概算)

	現在	今後	差額
介護保険・医療保険自己	37,670円	39,938円	268円
居室料金	11,310円	50,040円	730円
食費	41,760円	41,760円	0円
その他料金	9,000円	9,000円	0円
合計	99,740円	140,738円	40,998円

※1か月を30日として計算しております

※利用者様の月額ご負担額(概算)の「今後」欄の「介護保険自己負担額」については、介護医療院サービス費が所得区分に応じた負担限度額を超える場合に、「高額介護サービス費制度」の適用を申請をした際の還付後の金額です。

備考

施設の所在地	
都道府県	北海道
区市町村	札幌市

- ①ご利用される利用者様が「入力シート」で入力した療養棟のうち、どこに入所されるかを選択ください。
- ②ご利用者様のお名前をご入力ください。
- ③要介護度や入所予定の療養棟、介護保険の負担割合などを選択してください。
入所予定の療養棟は「入力シート」の手順2-1(P.6)で選択した療養棟のみが選択肢に出きます。
- ④利用者負担割合が第4段階の場合、施設が定めている居住料金・食費を月額でご入力ください。
別段の定めがない(基準額を使用している)場合はご入力いただく必要はありません。
- ⑤移行前の利用者様の負担額についてご入力ください。
- ⑥入力シートに基づき、移行後の利用者負担額が自動で算出されます。
また、利用者負担段階に基づき高額介護サービス費の上限額が自動で算出されます。
- ⑦「入力シート」の手順1に入力された都道府県が出きます。
相違がある場合は入力シートの手順1(P.5)をあらためてご選択ください。